

(参考)中南米日系社会各国のニーズ

中南米日系社会各国の主なニーズに関しては以下の通りです。

■アルゼンチン（日系人数約 65,000 人）

・日本食、和菓子については、過去の和食や和菓子に関する研修の受講生が各地で活動し、また近年の日本文化への関心の高まりもあって、日系団体のイベントでの提供だけでなく、新店舗での販売も増えてきている。さらに、そうしたイベントや店舗そして SNS などを通じて日本食及び和菓子への関心が高まっている。過去の研修受講者や日系団体で和食提供に関わっている人材の中には、アルゼンチンでの認知が高まり伝統的な姿と味への関心が高まっている一方で、現在提供されている食品は伝統的な味が損なわれてきているとの危機感を有する者も多い。世代交代が進む日系社会において日本文化あるいは日系アイデンティティとして食の重要性はますます高まっていることから、改めて「和食」「和菓子」の研修の設置（復活）が望まれる。

また、「沖縄そば」に関する研修の新設を希望する。

・さらに近年、日系団体では、バレーボールに代表されるようにリクリエーションとしてのスポーツが盛んになってきている。しかしながら、競技スポーツとしての指導者はいないものの、リクリエーションとしてのスポーツの指導者がいないことから、各団体で手探りで実施している。さまざまな「生涯スポーツ、リクリエーション」の実際を学ぶ機会を設けることで、特に青年層の日系団体への参加を促すことにつながることから、日系社会の活性化の観点からも新設を望む。

■ウルグアイ（日系人数約 460 人）

・ウルグアイの日系社会は小さく、会員の高齢化により組織運営・管理体制の改革が求められている。昨年理事メンバーも一新され、新しい理事ボードのもとで各種取り組みが進められているところであり、同会の活性化、効果的な活動の展開に資する本邦研修（日系社会研修）への参加は有効。但し、関係者の母数が少ないため、実際に研修に参加可能な人数は従来通り 1～3 名程度と思料。

なお、日系サポーターについては当国の日系社会の特徴から参加ニーズは高くない。

■キューバ（日系人数約 1,000 人）

・SNS やチャットグループを利用した絆の強化に取り組んでいるが、情報の散乱、ただシェアするだけ等が多く体系化された魅力的な発信が難しい。また広報をしたところで全くイベントに人が集まらないことも多々ある。このような状況を踏まえ、キューバ向けの特別枠として「SNS やバーチャルを利用したネットワーク化及び広報強化・広報コンテンツ作成」に関する研修があると有難い。

・日本の歴史、武道、伝統文化に興味はありつつもそれを生活の中に取り入れるのは難しいため、うまく生活に取り入れる知恵を学ぶことができれば、日系人としてのアイデンティティ強化につながり、日本理解の促進により貢献することが可能となる。このことから「ファッショントレンドとしての日本伝統文化」といったような、若手世代がトレンドとして日本の伝統文化に興味を抱けるような研修があるとよい。

・日本の道德教育はとても高く評価されているが、それを教える機会が武道を通してしか存在しない現状を踏まえ「習慣として学ぶ日本の作法と道德」のような研修があれば、物質的なものではなく精神的にも日系アイデンティの構築のみならず、教育全般に貢献できる。

■コロンビア（日系人数約 3,100 人）

・ニーズ・重点分野は次の通り。

「日系団体若手リーダー育成」、「日本語教師育成」「組織運営強化」「日本文化関連」「ビジネス関連」。

・どのような人材を育成したいか：

①日系社会の発展と移住国の国造りに貢献できる人材

②学んだ研修内容を、イベント等を通じて日系社会、移住国に発信・普及できる人材

■チリ（日系人数約 3,600 人）

・チリは他国に移住した日本人が様々な理由によりチリを訪問・日系企業に勤務後に定住した日本人等で構成されていることから、日系社会は小さく日系社会研修・日系サポーターへのニーズも少ない。

・日系人協会3団体のうち1団体より日本語教師シニア海外協力隊が要請されていることから、今後は若手教師に対する日本語教師育成コースへの需要が高まってくる。

・日系、非日系問わず、日本のポップカルチャー（漫画・アニメ）に対する興味関心が高いことから、「ポップカルチャーを通じた日系人のアイデンティティ」を高めるコースは有益かつ効果的。

■ドミニカ共和国（日系人数約 760 人）

・一般的に、応募者が最も関心のあるテーマは日本文化に関連しており、企業経営研修への関心も高まっている。

一方、コースに興味があっても、日本語レベルが定められた要件を満たしていないため、ドミニカ共和国日系社会の若者にとって言語が障壁となっている。

・日系社会が大きいとないため、他国と比較して日系の方の人数が少なく、これまで参加率が低い傾向にあった。一方、2026年に迎える移住70周年にも関連し、特に日系3世にあたる20代、30代の若者たちから日系社会を盛り上げていこうという声があがって

いるなど、日系社会研修への期待も大きい。小さな日系社会という特徴を活かして個別のニーズに寄り添い調整していくことで、参加率を上げていくことができると考えられる。

■パラグアイ（日系人数約 10,000 人）

・日系社会における日系研修の応募勧奨時等で、スイーツ（洋菓子）や IT 分野に係る研修の有無および実施可能性等について数回問い合わせを受けているが、IT 分野で希望する具体的な研修内容についての情報は得られていない。

・また和太鼓演奏や卓球などいくつかの移住地で比較的盛んに行われており、プレーヤーから指導者まで、育成に係るニーズがあると思われる。

・クールジャパンについてはパラグアイにおいても日本のコミックやゲーム、コスプレ等のファンが多く Otaku Fest と称するイベント等も開催されている。但し本分野においては、日系子弟よりも非日系の応募が多く見込まれる。

■ブラジル（日系人数約 2,700,000 人）

・ブラジルでは、「改善と 5S」「環境教育」「起業・後継者のための経営力強化」「建築設計」「食を通じた日系団体婦人部活性化」等のコースで応募者が多い一方で、定員に満たないコースもあり、人気に偏りがある。

近年では各地の日本祭り等での活用を見越して、あるいは日系団体の中心的役割を果たす各地の Bunkyo の婦人部での主な活動に日本食作りがあることを踏まえ、和菓子作り、料理、太鼓等の文化活動に人気が集まる傾向も見られる。

・JICA ブラジル事務所はブラジル政府とともにポルトガル語圏アフリカを中心として三角協力を推進している。これまでに日系研修の参加経験者が専門家としてアフリカに派遣された事例もあり、今後益々ブラジル専門家人材の需要が高まることが予想されることから、保健医療、農業（特に過去に日本人専門家を派遣した実績のあるリンゴ等の果樹栽培）・農業加工品、環境・廃棄物といったブラジル国内でも関心が高く、アフリカでの需要が高い分野について人数を多く派遣する等人材育成を進めたい。

・ブラジルでは、民間連携（中小企業・SDGs ビジネス支援、中南米日系社会連携調査団）や海外投融資（世界最多の案件数、日系人 CEO の医療案件に出資している案件もあり）等にも力を入れており、当地の日系人起業家やビジネスパーソンとの繋がりを強化している。日系社会研修の中の起業家支援コースへの応募も一定者数いる。また、JICA 事務所では日系ブラジル人女性起業家のメンタリングプログラムを実施しており、2025 年度には本邦招聘を予定している。これまで日系人女性に特化したコースは「食を通じた日系団体婦人部活性化」等であったが、女性起業家コースといった分野についての研修も望まれる。（日系人女性は、働きながらも家庭・子育ても自分で手がけたいという日本人女性と価値観が似ており、身の回りの課題解決を中心としたビジネスで個

人事業主・零細企業からスタートさせることを目標にしていることが多く、日本で女性起業について学び共感を得られると考える。）

■ベネズエラ（日系人数約 330 人）

・当国の日系社会は必ずしも大きくないが、カラカス首都圏のみならず、地方部においても日系人が居住し、活躍している。日系社会の世代交代は進んでおり、次世代に日本語や日本の文化、伝統、精神性を継承したいという親世代のニーズは高い一方、若者に訴求するような継承活動が十分にできている状況とは言い難い。また、自分の専門性を磨いて、日系社会を含む地域の課題解決に貢献したい、と願う青年層は少なくない。

・日系社会研修受入実績は過去 10 年間で 3 名（2019 年度、2023 年度、2024 年度）、日系サポーターへの応募実績はなく、近年の経済的、社会的混乱やコロナ禍という事情を勘案しても応募者は多いとは言えない。当国において日本語学習機会は極めて限られており、応募者にとって高い日本語力が求められる研修への参加は選択肢にはならないと考えられる。

・当国には日系団体が運営する日本語学校はないが、私塾としての日本語教室が点在しており、近年ではベネズエラ人の日本語学習熱も高まっている。現地で活動する日本語教師グループは、日本語学習を通じて、日本の文化、伝統、精神性についても広く伝えていく活動に高い関心を有しており、それぞれの教室や拠点がベネズエラ社会における日本理解促進の発信拠点にもなっている。このような活動は、ベネズエラ社会における日系人、日系社会の認知度向上や、ひいては日系子女の日系アイデンティティ涵養にとっても重要な取組みと考えられる。

・このような背景の下、日本理解のアンバサダーとしても機能している日本語教師等の裾野拡大、スキルアップを通じて、日系人を対象とした継承教育のみならず、とくに若年層を対象とした等身大の日本理解の促進や、広く知日派・親日派の裾野を拡大していくための取組みを推進するリーダーの育成が求められている。

■ペルー（日系人数約 200,000 人）

・ペルーにおける日系社会研修員実績は、ペルー日系社会の規模からすると、現状参加者は多いとはいえない。日本国内の多文化共生、在日日系人支援に関心を有するが日本語能力を有しない若手日系人及びペルー人が多く存在することがペルーの応募者の傾向から確認されている。

・ペルーでの募集説明会や日系団体との日頃の意見交換等では、「日本語教育」「幼児教育」「高齢者介護」「日本文化（伝統舞踊）」「観光」などがニーズある研修コースの分野として挙がっており、日系高齢者介護施設（老人ホーム等）、日系の幼稚園、観光都市であるクスコ日系人協会などから応募が期待出来る分野でもある。

・日本での研修参加をキャリアアップの機会とし、専門性強化や技術力向上に対する要

望が多く、「グラフィックデザイン」、「マーケティング」、「映像制作」などの分野において、中南米出身者を雇用する民間企業等での研修コース形成が効果的と考える。

・ペルー日系人協会（APJ）では JICA、日本財団、国際交流基金、文部科学省、大学連携、各県・市町村等や海外への各種研修・留学制度の情報を一元的に集約・提供できるよう、組織内に研修・留学専門の部門を新設する予定で、今後同部門と連携した研修員募集が可能となる見込みである。

■ボリビア（日系人数約 13,000 人）

・応募者の傾向は、20 代からの関心が高まっている。日系社会に関わる非日系からの関心も高い。サンタクルス圏では「食産業」「起業・経営分野」のコースへの照会が多い。ラパス圏では「日本文化」「和食」に関するコースへの関心が比較的高い。

～日系社会研修におけるニーズ～

・研修分野における経験年数が少なくても参加できる短期のコース（現状では経験年数 3 年以上というコースが多く、大学卒業したてで意欲のある若者たちが応募できるコースが少ない印象）

・「食を通じた婦人部活性化」が「食を通じた日系社会活性化」に吸収され、日系婦人が応募しやすいコースがなくなってしまった。加工品販売を自力で行っている移住地の女性も多く、婦人が参加しやすい 6 次産業、起業系のコースがあるとよい。また、美容分野もニーズあり。

・「伝統文化である陶芸による地域ブランディングの創出と地域の活性化」のようなアート系の新規コースは非常に興味深い。デザインを学んでいる学生やロゴデザイン、パッケージデザイン等によるブランディングを行うデザイン事務所を運営する若者もあり、この分野での引き続きの新規案件が望まれる。

・ドミニカ共和国「日系団体若手リーダー育成」と内容の近い研修が他国対象にもあるとよい。移住地 70 周年を迎え、日系団体の次世代を担う若手リーダーの育成が求められる。

～重点分野～

「食産業」、「起業・経営」、「アグリビジネス」、「日系団体運営」

～どのような人材を育成したいか～

・不安定な経済状況下においても新しいビジネスやプロジェクトを立ち上げ、地域経済を活性化する起業家精神を持つ若者

・地元の課題を理解し、地域社会に貢献する意識を持つリーダー

・日系アイデンティティをビジネスや地域社会に反映していこうという意欲のある人材

・日系社会連携事業以外の JICA 事業においてもパートナーとなりうる人材

～研修期間、実施時期について～

・1 か月から 3 か月が適当。10 月は大学生は学年末試験、農家は収穫時期と重なり、参加が難しい。

■メキシコ（日系人数約 79,000 人）

メキシコでは当国の日系社会の状況から、「日本文化」、「日本式経営」「団体運営・組織強化」への応募が多い。

日系団体に所属し活動に参加しているメンバーは、多くが 3 世、4 世であり、日本に行ったことのない方が多く、日本語の継承がされていない。

そのため、特定の分野に特化した研修が求められることはなく、基本的な日本文化や、日本式の何かを学びたいという要望が多い。

以上